

# 平成 30 年度 愛媛県人口問題総合戦略専門委員会 開催結果（委員からの主な意見）

平成 30 年 7 月 5 日（火） 16:00～17:30

第二別館 2階 公営企業管理局大会議室

## 1. 平成 29 年度の基本目標及び K P I の進捗状況について 資料 2

### (1) 20～24 歳の若者の県外への転出超過数について【P. 2 基本目標 1 (2) ③ア】

- ・県内大学生のうち、県内出身者の県内就職は高水準で推移しているため、今後は、県外から来た学生や県外進学者等への県内就職に向けたアプローチに力を入れるべき。
- ・学生は、企業を選ぶ際、労働条件や職場環境に注目している。
- ・最近では、くるみん認定企業（子育てサポート企業として厚生労働大臣から認定を受けた企業）という言葉も学生の中で浸透しつつある。
- ・学生は、働きやすい環境、働きがいのある仕事を求めており、人手不足といわれる中、企業側も魅力を高めていくことが必要。
- ・有効求人倍率の数値のみを意識するのではなく、職を求める学生のニーズと企業が提供できる職場のシーズをマッチングさせることを意識しなければならない。

### (2) 育児休業取得率について【P. 5 基本目標 2 (4) ①ア及び③ア】

- ・制度があっても、実際に取得するかどうかは企業風土などに影響されやすい。
- ・企業の人事部門のみでなく、企業のトップである経営者へアピールすることも大切。
- ・社員の働きやすさを追求することが人材確保にもつながる。

## 2. K P I の改訂（案）について 資料 3

異論なし。

## 3. 地方創生交付金活用事業の評価について 資料 4

異論なし。